

豊岡市経済成長戦略の策定に向けて

持続可能な地域経済を形成するためには、地域経済の成長に向けた戦略的な取り組みが不可欠です。また、多くの合併特例措置が平成27年度で終了し、地方交付税も大幅に減少します。このようなことから、市では、地域が経済的に自立し、安定した税収を確保するため、基本戦略と方向性を展望し、重点的に取り組む経済成長戦略（戦略プロジェクト）を今秋に策定します。

《問合せ》経済振興課経済政策係 ☎21-9002

戦略策定の取組み

人口減少や行政改革などの影響を踏まえ、地域経済の将来を予測し、経済成長戦略を今秋に策定するため、経済産業団体代表者など17人から構成する「経済成長戦略会議」を設置し、議論を進めています。

なお、昨年度は、次の取組みを行い、その結果を「豊岡市経済・産業白書」としてまとめました。

①地域経済の循環構造を明らかにするため、市では、初めて産業連関表（平成12年

※「産業連関表」とは、1年間の生産物の産業間の取引の状態を表したものの。

②経済指標である各種統計資料などを踏まえて、各産業の動向と課題などを抽出しました。

③地域経済・産業の現状と課題を抽出するため、企業ヒアリングや従業者アンケート調査を行いました。また、雇用・労働の現状と課題を抽出するため、高校生などの進学・就業意識調査を行いました。

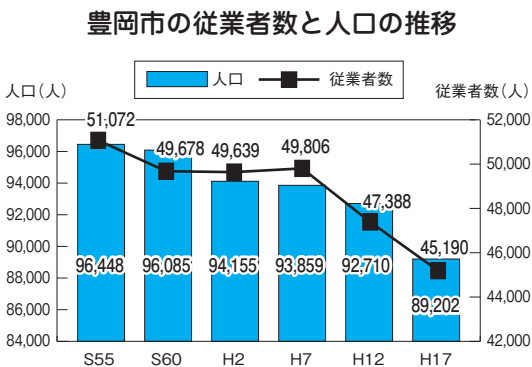
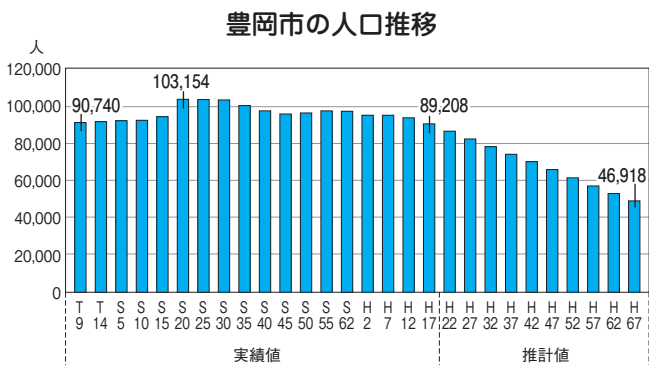


豊岡市経済・産業白書の概要をお知らせします

豊岡市の人口・経済

●人口の動向

人口は、平成17年には89,208人でしたが、50年後の平成67年には半減すると推計



●就業者の動向

従業者数は、昭和55年には51,072人でしたが、平成17年には45,190人と

なり、5,882人減少しています。この従業者数の減少

率は、人口の減少率よりも4%高くなっています。

従業者数は、第3次産業が最も多く、平成18年では29,415人で全体の71%を占め、都市型の産業構造であるといえます。

従業者数は、卸売小売業が最も多く、次いで、製造業、飲食店・宿泊業と続いています。この3業種で全体の53%を占めています。いずれも減少傾向です。

●市内総生産の動向

市内総生産（一定期間に市内で生産された財・サービスの価値額の合計）は、平成9年の3,414億円（帰属利子含む）をピークに漸減し、平成18年（3,010億円）までで12%減少しています。

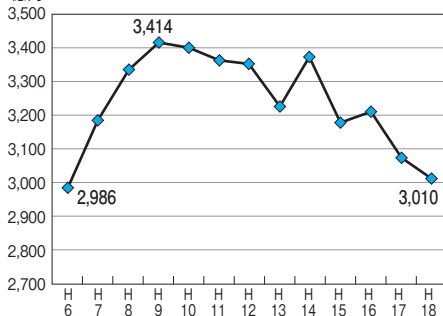
産業3部門別市内総生産は、第3次産業が最も多く、平成18年には2,410億円であり、全体の80%を占め、高度成長期から拡大を続けている産業です。第2次産業は比較的小さく、全体の18%です。第1次産業は全体の2%に過ぎません。

業種別市内総生産は、サービス業、不動産業、製造業

が多く、この3業種で全体の57%を占めており、市内生産額を支えています。

サービス業、不動産業がほぼ横ばいであるのに対し、製造業は平成8年から漸減傾向です。

市内総生産の推移



●通勤構造

市内に居住する就業者(45,190人)よりも、市内で従業する就業者(46,828人)の方が多くなっています。

市内で従業する就業者は、但馬地域内を中心に市外からの就業者がそのうちの11%を占めています。

一方、市内に居住する就業者の8%が市外で就業しています。

●雇用環境

昨年度実施したアンケート調査結果によると、豊岡市出身の高校生などのうち、市内就職希望者は166人(全体の19%)で、将来のUターン希望者を含めると314人(全体の36%)となっています。

6割の学生が「豊岡市では就職先がない」、「豊岡市は不便」といった理由により、他地域での就職・移住を希望しており、地域経済の担い手である若者が流出するという憂慮すべき事態となっています。このため、早い段階からのきめ細かな就職支援など、将来を担う若年者の雇用の安定を図ることが必要です。

豊岡市の経済循環構造
〔産業連関表(平成12年表)から見た市の循環構造〕

●供給・需要の循環構造

市内生産額(豊岡市の経済活動の規模を表したものは、6,267億円)で、県全体の1・7%です。

中間投入額(生産活動を行うために使用した原材料などの額)は2,932億円です。粗付加価値額(生産活動に

よって1年間に生み出された価値)は3,335億円です。

域際収支(移輸出(市外販売、国外輸出)から移輸入(市外調達、国外輸入)を差し引いた収支)は、マイナス703億円、移輸入超過(赤字)となっています。

大きな産業ごとに見ると、域外市場産業(需要が主として域外に存在する製造業、農林水産業、飲食店・宿泊業)の収支は、マイナス137億円で赤字となっています。

一方、域内市場産業(需要が主として域内に存在する商業、建設業、サービス業など)の収支は、マイナスイナス566億円で赤字となっています。

●経済の生産構造

①市内生産額

産業3部門別に見ると、第1次産業2・4%(151億円)、第2次産業33・8%(2118億円)、第3次産業63・8%(3,998億円)となっています。

産業別に見ると、建設(680億円、内63%が官需)、不動産(648億円)、飲食店・宿泊業(483億円)の生産額が多く、この3業種で全体の

29%を占めています。

なお、従業者数が最も多い卸売小売業は、第4位の生産額となっています。

②中間投入額と中間投入率

産業別に見ると、建設(371億円)、飲食店・宿泊業(274億円)、運輸(166億円)の中間投入額が多く、この3業種で全体の28%を占めています。

中間投入率(市内生産額に対する中間投資額)は、第1次産業0・51、第2次産業0・63、第3次産業0・38であり、第2次産業が最も高くなっています。特に、製造業は0・67と高い比率になっており、原材料などの取引が活

発な産業といえます。

③粗付加価値額

産業別に見ると、不動産(545億円)、卸売小売業(315億円)、建設(310億円)の粗付加価値額が多く、この3業種で全体の35%を占めています。

●経済の需要構造

①需要構成等

市産業の総需要は9,161億円と推計されます。市内需要は6,970億円

で全体の76%を占め、市外需要(移輸出)は2,191億円で全体の24%を占めています。

市外需要(移輸出)は、市内生産額を左右し、市外に製品・サービスなどを販売することで市外から獲得する「域外マネー」を増やす重要な要素であることから、市外需要(移輸出)の拡大のための方策が大きな課題です。

最大の移輸出産業は製造業であり、その移輸出額は1,306億円で全体の60%を占めています。

②移輸出・移輸入構造と域際収支

域際収支は、マイナスイナス703億円の赤字であり、人口1人当たりに換算すると、約76万円の赤字となっています。

域際収支の多い移出産業は、飲食店・宿泊業(156億円)、かばん製品(101億円)、プラスチック製品(89億円)です。大きな分類で見ると、製造業の移輸出額が1,306億円と最も多く、移輸出全体の60%を占め、移輸入額は1,602億円で移輸入全体の55%を占めています。製造業の域際収支額は29